

令和 7 年度

三芳町下水道事業会計決算書

三芳町上下水道課

目 次

I 決算書類

1. 令和7年度三芳町下水道事業会計決算報告書……………	3
2. 令和7年度三芳町下水道事業会計損益計算書……………	4
3. 令和7年度三芳町下水道事業会計剰余金計算書……………	5
4. 令和7年度三芳町下水道事業会計剰余金処分計算書……………	5
5. 令和7年度三芳町下水道事業会計貸借対照表……………	6

II 決算附属書類

令和7年度三芳町下水道事業報告書

1. 概況……………	7
2. 業務……………	8
3. 工事・委託・修繕……………	9
収益費用明細書……………	10
資本的収支明細書……………	12
令和7年度三芳町下水道事業会計キャッシュ・フロー計算書……………	13
企業債明細書……………	13
固定資産明細書……………	15
経営諸指標・経営状況一覧表……………	15
注記……………	16

1. 令和7年度三芳町下水道事業会計決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額	合 計			
	円	円	円	円	円	円	
第1款 下水道事業収益	806,173,000	24,000	0	806,197,000	819,284,456	13,087,456	うち、仮受消費税等 45,931,681円
第1項 営業収益	496,646,000	0	0	496,646,000	504,303,638	7,657,638	うち、仮受消費税等 45,927,954円
第2項 営業外収益	309,527,000	24,000	0	309,551,000	314,980,818	5,429,818	うち、仮受消費税等 3,727円

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越 額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第 24条第3項の規定 による支出額	小 計	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	合 計				
	円	円	円	円	円	円	円	円				
第1款 下水道事業費用	763,175,000	6,955,000	0	0	0	770,130,000	0	770,130,000	750,574,733	0	19,555,267	うち、仮払消費税等 27,262,577円
第1項 営業費用	720,170,000	6,955,000	0	0	0	727,125,000	0	727,125,000	717,042,533	0	10,082,467	うち、仮払消費税等 27,262,577円
第2項 営業外費用	39,819,000	0	1,173,000	0	0	40,992,000	0	40,992,000	33,531,056	0	7,460,944	
第3項 特別損失	186,000	0	0	0	0	186,000	0	186,000	1,144	0	184,856	
第4項 予備費	3,000,000	0	△1,173,000	0	0	1,827,000	0	1,827,000	0	0	1,827,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第 26条の規定による 繰 越額に係る財源 充当額	継続費通次繰越額 に係る財源充当額	合 計			
	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1款 資本的収入	58,075,000	0	58,075,000	0	0	58,075,000	46,805,722	△11,269,278	うち、仮受消費税等 0円
第1項 企業債	32,400,000	0	32,400,000	0	0	32,400,000	21,500,000	△10,900,000	
第3項 他会計負担金	8,460,000	0	8,460,000	0	0	8,460,000	8,456,476	△3,524	
第4項 他会計補助金	17,215,000	0	17,215,000	0	0	17,215,000	16,849,246	△365,754	
第5項 国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	

支 出

区 分	予 算 額						決 算 額		翌年度繰越額				不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額			継続費通次繰越額	合 計				
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円			
第1款 資本的支出	198,145,000	△3,446,000	0	0	194,699,000	0	0	194,699,000	192,485,117	0	0	0	2,213,883	うち、仮払消費税等 6,292,337円
第1項 建設改良費	79,909,000	△3,446,000	0	0	76,463,000	0	0	76,463,000	74,699,802	0	0	0	1,763,198	うち、仮払消費税等 6,292,337円
第2項 企業債償還金	118,236,000	0	0	0	118,236,000	0	0	118,236,000	117,785,315	0	0	0	450,685	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額145,679,395円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,254,045円及び過年度分損益引当留保資金140,425,350円で補填

2. 令和7年度三芳町下水道事業会計損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	457,732,880		
(2) その他営業収益	<u>642,804</u>	458,375,684	
2 営業費用			
(1) 管渠費	25,578,405		
(2) ポンプ場費	9,470,495		
(3) 流域下水道維持管理費	208,071,774		
(4) 普及促進費	0		
(5) 水質規制費	3,373,300		
(6) 業務費	34,506,953		
(7) 総係費	36,748,044		
(8) 減価償却費	371,829,401		
(9) 資産減耗費	<u>201,584</u>	<u>689,779,956</u>	
営業損失			231,404,272
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	642,863		
(2) 他会計負担金	90,412,662		
(3) 他会計補助金	14,281,616		
(4) 国庫補助金	5,000,000		
(5) 長期前受金戻入	193,366,970		
(6) 雑収益	<u>11,272,980</u>	314,977,091	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	15,957,427		
(2) 雑支出	<u>4,172,307</u>	<u>20,129,734</u>	<u>294,847,357</u>
経常利益			63,443,085
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>0</u>	0	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>1,040</u>	<u>1,040</u>	<u>1,040</u>
当年度純利益			63,442,045
前年度繰越利益剰余金			63,324,212
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>126,766,257</u></u>

3. 令和7年度三芳町下水道事業会計剰余金計算書

(単位：円)

	資本金	剰余金											資本合計
		資本剰余金						利益剰余金					
		国庫補助金	県補助金	受贈財産評価額	寄附金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	減債積立金	利益積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	2,808,695,155	0	0	0	0	129,340,900	129,340,900	140,000,000	100,000,000	253,755,196	162,215,183	655,970,379	3,594,006,434
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	20,000,000	20,000,000	58,890,971	△ 98,890,971	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
積立金への積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本金への組入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
条例による処分額	0	0	0	0	0	0	0	20,000,000	20,000,000	58,890,971	△ 98,890,971	0	0
積立金への積立	0	0	0	0	0	0	0	20,000,000	20,000,000	58,890,971	△ 98,890,971	0	0
資本金への組入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	2,808,695,155	0	0	0	0	129,340,900	129,340,900	160,000,000	120,000,000	312,646,167	(繰越利益剰余金) 63,324,212	655,970,379	3,594,006,434
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	63,442,045	63,442,045	63,442,045
国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受贈財産評価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他資本剰余金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本金へ組入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
積立金の取崩し	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	63,442,045	63,442,045	63,442,045
当年度末残高	2,808,695,155	0	0	0	0	129,340,900	129,340,900	160,000,000	120,000,000	312,646,167	(当年度末処分利益剰余金) 126,766,257	719,412,424	3,657,448,479

4. 令和7年度三芳町下水道事業会計剰余金処分計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	2,808,695,155	129,340,900	126,766,257
条例による処分額		0	△ 63,324,212
資本金への組入		0	
減債積立金		0	△ 13,000,000
利益積立金			△ 13,000,000
建設改良積立金		0	△ 37,324,212
処分後残高	2,808,695,155	129,340,900	(繰越利益剰余金) 63,442,045

5. 令和7度三芳町下水道事業会計貸借対照表

令和 8年 3月31日

(単位：円)

	資産の部	
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地	129,340,900	
ロ 建物	66,213,884	
減価償却累計額	<u>△25,923,457</u>	40,290,427
ハ 構築物	8,138,984,427	
減価償却累計額	<u>△2,196,676,049</u>	5,942,308,378
ニ 機械及び装置	286,976,100	
減価償却累計額	<u>△60,518,485</u>	226,457,615
ホ 車両運搬具	0	
減価償却累計額	<u>0</u>	0
ヘ 工具、器具及び備品	7,282	
減価償却累計額	<u>0</u>	7,282
ト 建設仮勘定	<u>0</u>	
有形固定資産合計		6,338,404,602
(2) 無形固定資産		
イ 流域下水道施設利用権	<u>796,323,734</u>	
無形固定資産合計		796,323,734
(3) 投資		
イ 出資金	0	
ロ その他投資	<u>310,000</u>	
投資合計		<u>310,000</u>
固定資産合計		7,135,038,336
2 流動資産		
(1) 現金及び預金		1,364,184,311
(2) 未収金		
イ 未収金	95,034,739	
ロ 貸倒引当金	<u>△104,000</u>	
未収金合計		<u>94,930,739</u>
(3) その他流動資産		<u>0</u>
流動資産合計		<u>1,459,115,050</u>
3 繰延資産		<u>0</u>
資産合計		<u><u>8,594,153,386</u></u>

負債の部

4 固定負債		
(1) 企業債		
イ 企業債	<u>969,196,193</u>	
企業債合計		969,196,193
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	<u>0</u>	
引当金合計		<u>0</u>
固定負債合計		969,196,193
5 流動負債		
(1) 企業債		
イ 企業債	<u>106,297,358</u>	
企業債合計		106,297,358
(2) 前受金		0
(3) 未払金		64,958,764
(4) 預り金		0
(5) 引当金		
イ 賞与引当金	<u>2,565,000</u>	
引当金合計		<u>2,565,000</u>
流動負債合計		173,821,122
6 繰延収益		
(1) 長期前受金		5,122,981,017
(2) 収益化累計額		<u>△1,329,293,425</u>
繰延収益合計		<u>3,793,687,592</u>
負債合計		<u><u>4,936,704,907</u></u>
7 資本金		2,808,695,155
8 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	0	
ロ 県補助金	0	
ハ 受贈財産評価額	0	
ニ 寄附金	0	
ホ その他資本剰余金	<u>129,340,900</u>	
資本剰余金合計		129,340,900
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	160,000,000	
ロ 利益積立金	120,000,000	
ハ 建設改良積立金	312,646,167	
ニ 当年度末処分利益剰余金	<u>126,766,257</u>	
利益剰余金合計		<u>719,412,424</u>
剰余金合計		<u>848,753,324</u>
資本合計		<u>3,657,448,479</u>
負債資本合計		<u><u>8,594,153,386</u></u>

資本の部

令和7年度三芳町下水道事業報告書

1. 概 況

(1) 総括事項

本町下水道事業は、事業の経営状況や財政状態を明確にし、健全な事業運営を行っていくため、令和元年度より地方公営企業法の財務規程等を適用し、公営企業会計に移行しました。

ア. 業務状況

令和8年3月31日における処理区域内人口は35,411人で、行政区域内人口は37,137人に対する普及率は95.4%となっています。

水洗化人口は、35,012人で、水洗化率は98.9%となっています。年間有収水量は4,699,891㎡で、有収率は81.9%となりました。

イ. 建設改良事業

本年度の主な工事は、第一中継ポンプ場流入ゲートバルブコントローラ更新工事及び上富243号線汚水管布設替工事等を実施しました。

ウ. 財政状況

本年度の事業成績は、収益的収支について、総収益では773,352,775円（消費税及び地方消費税抜額）となり、前年度より21,821,886円（2.90%）の増収となりました。また、総費用は709,910,730円（消費税及び地方消費税抜額）となり、前年度に比べ21,704,053円（3.15%）増加となりました。この結果、63,442,045円の純利益を計上することになりました。

資本的収支については、企業債、他会計負担金等46,805,722円（消費税及び地方消費税抜額46,805,722円）を財源として、建設改良費、企業債償還金に192,485,117円（消費税及び地方消費税抜額186,192,780円）を支出し、不足額145,679,395円（消費税及び地方消費税抜額139,387,058円）は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,254,045円及び過年度分損益勘定留保資金140,425,350円で補填しました。

(2) 経営指標に関する事項

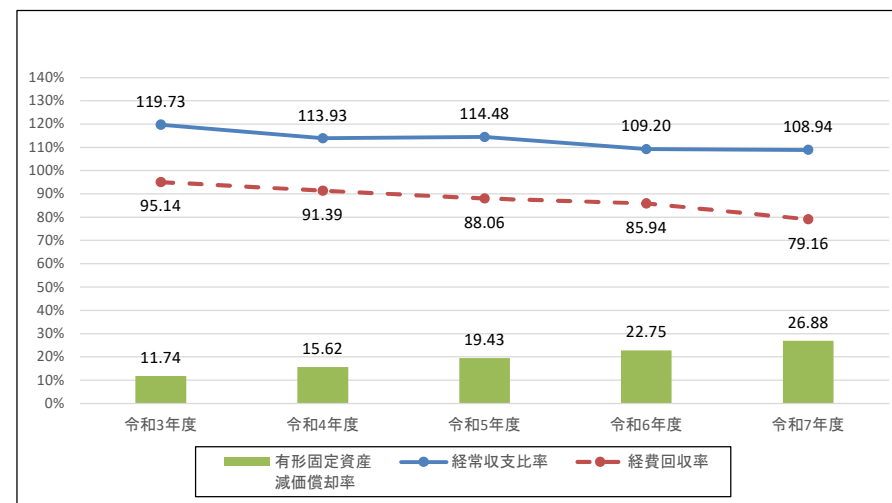
令和7年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、有収水量の減少に伴う下水道使用料収入の減少により、前年度比0.26ポイント減の108.94%となり、法適用後の7年間継続して健全経営の水準とされる100%を上回っています。また、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、前年度比6.78ポイント減の79.16%となり、事業に必要な費用を使用料収入で賄えている状況とされる100%を下回っています。

一方、下水道事業は令和元年度に公営企業法適用により、法適用年度にて新たな取得として帳簿価額とした有形固定資産のうち、償却対象資産の価額減少分（老朽化）である減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標（価額）である有形固定資産減価償却率は、前年度比4.13ポイント増の26.88%となっています。なお、排水管布設は昭和50年から開始しており、今後、布設から50年を迎える管渠があるため、令和6年度に改定したストックマネジメント計画を基に管渠等改築・更新事業を進めてまいります。

〈経営指標の推移〉

(単位:%)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常収支比率	119.73	113.93	114.48	109.20	108.94
経費回収率	95.14	91.39	88.06	85.94	79.16
有形固定資産 減価償却率	11.74	15.62	19.43	22.75	26.88



(3) 議会議決事項

議案番号	提出年月日	件 名	議決番号	議決年月日
第 40 号	R7.6.3	令和7年度三芳町下水道事業会計補正予算（第1号）	第 49 号	R7.6.16
第 54 号	R7.8.28	令和7年度三芳町下水道事業会計補正予算（第2号）	第 66 号	R7.9.24
第 60 号	R7.12.1	三芳町水道事業給水条例及び三芳町下水道条例の一部を改正する条例	第 83 号	R7.12.15
第 73 号	R7.12.5	令和7年度三芳町下水道事業会計補正予算（第3号）	第 99 号	R7.12.15
第 6 号	R8.2.25	令和7年度三芳町下水道事業会計補正予算（第4号）	第 9 号	R8.2.25
第 11 号	R8.2.25	三芳町水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例	第 15 号	R8.3.23
第 13 号	R8.2.25	三芳町下水道条例の一部を改正する条例	第 17 号	R8.3.23
第 25 号	R8.2.25	令和8年度三芳町下水道事業会計予算	第 34 号	R8.3.23

(4) 行政官庁許認可事項

申請年月日	申 請 先	件 名	同意通知番号及び年月日	
R7.7.23	埼玉県知事	令和7年度公営企業債同意書（第1次分）	市第1041-4-40号	R7.9.2

(5) 職員に関する事項

職員数

職名	参 事	課 長	副課長	主 幹	主 査	主 任	主 事	技 師	主事補	技師補	計
下水道業務担当	0	1	1	1	0	1	0	0	0	0	2
下水道施設担当				0	2	0	0	0	0	0	2
合 計	0	1	1	1	2	1	0	0	0	0	6
前 年 度	0	1	1	2	1	1	0	0	0	0	6
比較増減	0	0	0	△ 1	1	0	0	0	0	0	0

(6) 労働協約の締結

協定年月日	件 名	届 出 先
R7.9.19	労働基準法第36条に基づく時間外労働及び休日労働に関する協定届	所沢労働基準監督署

2. 業 務

(1) 業務量

事 項	令和7年度	令和6年度	比 較		備 考
			増 減	増減率 (%)	
行政区域内人口 A (人)	37,137	37,363	△ 226	△ 0.60	
処理区域内人口 B (人)	35,411	35,561	△ 150	△ 0.42	
水 洗 化 人 口 C (人)	35,012	35,238	△ 226	△ 0.64	
処理区域内世帯数 (戸)	16,852	15,973	879	5.50	
普 及 率 (B/A) (%)	95.4	95.2	0.2	0.18	
水 洗 化 率 (C/B) (%)	98.9	99.1	△ 0.2	△ 0.22	
年 間 有 収 水 量 D (㎡)	4,699,891	4,720,276	△ 20,385	△ 0.43	
年間汚水処理水量 E (㎡)	5,739,148	5,961,553	△ 222,405	△ 3.73	
1日平均処理水量 (㎡)	15,724	16,333	△ 609	△ 3.73	
有 収 率 (D/E) (%)	81.9	79.2	2.7	3.41	

(2) 下水道事業収益に関する事項

(単位：円、税抜)

項 目	令和7年度		令和6年度		比較増減	備 考
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業収益	458,375,684	59.27 %	459,687,721	61.17 %	△ 1,312,037	
下水道使用料	457,732,880	59.19 %	459,073,160	61.09 %	△ 1,340,280	
その他営業収益	642,804	0.08 %	614,561	0.08 %	28,243	
営業外収益	314,977,091	40.73 %	291,843,168	38.83 %	23,133,923	
受取利息及び配当金	642,863	0.08 %	70,977	0.01 %	571,886	
他会計負担金	90,412,662	11.69 %	73,223,132	9.74 %	17,189,530	
他会計補助金	14,281,616	1.85 %	20,147,775	2.68 %	△ 5,866,159	
国庫補助金	5,000,000	0.65 %	1,800,000	0.24 %	3,200,000	
長期前受金戻入	193,366,970	25.00 %	191,808,516	25.52 %	1,558,454	
雑収益	11,272,980	1.46 %	4,792,768	0.64 %	6,480,212	
計	773,352,775	100.00 %	751,530,889	100.00 %	21,821,886	

(3) 下水道事業費用に関する事項

(単位：円、税抜)

項 目	令和7年度		令和6年度		比較増減	備 考
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業費用	689,779,956	97.16 %	666,397,563	96.83 %	23,382,393	
管渠費	25,578,405	3.60 %	23,457,052	3.41 %	2,121,353	
ポンプ場費	9,470,495	1.33 %	9,316,378	1.35 %	154,117	
流域下水道維持管理費	208,071,774	29.31 %	181,514,379	26.38 %	26,557,395	
水質規制費	3,373,300	0.47 %	3,386,500	0.49 %	△ 13,200	
業務費	34,506,953	4.86 %	27,489,940	3.99 %	7,017,013	
総係費	36,748,044	5.18 %	51,642,420	7.50 %	△ 14,894,376	
減価償却費	371,829,401	52.38 %	368,997,630	53.62 %	2,831,771	
資産減耗費	201,584	0.03 %	593,264	0.09 %	△ 391,680	
営業外費用	20,129,734	2.84 %	21,793,174	3.17 %	△ 1,663,440	
支払利息	15,957,427	2.25 %	17,939,591	2.61 %	△ 1,982,164	
雑支出	4,172,307	0.59 %	3,853,583	0.56 %	318,724	
特別損失	1,040	0.00 %	15,940	0.00 %	△ 14,900	
過年度損益修正損	1,040	0.00 %	15,940	0.00 %	△ 14,900	
計	709,910,730	100.00 %	688,206,677	100.00 %	21,704,053	

3. 工事・委託・修繕

(1) 建設改良費・公共下水道建設事業費・工事請負費の内訳

(単位：円、税込)

工 事 名	施工場所	主な工事内容	工事費	工期	施工業者
1 三芳町第一中継ポンプ場 流入ゲートバルブコント ローラ更新工事	藤久保 361番地2	流入ゲートバルブコントローラ更新 3基	10,450,000	R7. 6. 27 R7. 8. 29	荏原実業㈱ 関東支社
合 計			10,450,000		

(2) 建設改良費・特定環境保全公共下水道建設事業費・工事請負費の内訳

(単位：円、税込)

工 事 名	施工場所	主な工事内容	工事費	工期	施工業者
1 上富243号線汚水管布 設替工事	上富地内	通心ボックスカルバートφ250 L=55.0m マンホール削孔 4箇所	5,913,600	R7. 5. 28 R7. 10. 3	㈱マルナカ設備工業
2 公共下水道耐震化(マン ホール内継手)工事	上富地内	既設1号マンホール耐震継手HP250用 6管口	3,296,731	R7. 9. 2 R7. 11. 28	㈱伊藤建設工業 三芳営業所
合 計			9,210,331		

(3) 営業費用・管渠費・工事請負費の内訳

(単位：円、税込)

工 事 名	施工場所	主な工事内容	工事費	工期	施工業者
1 藤久保3776番地先汚 水人孔蓋取替工事	藤久保地内	汚水人孔蓋取替工事 1箇所	110,000	R7. 6. 6 R7. 8. 1	協和工業㈱
2 藤久保599番地先汚 水人孔蓋取替工事	藤久保地内	汚水人孔蓋取替工事 1箇所	143,000	R7. 7. 4 R7. 7. 31	㈱伊藤住設
3 藤久保595番地先汚 水人孔蓋取替工事	藤久保地内	汚水人孔蓋取替工事 4箇所	550,000	R7. 9. 10 R7. 10. 31	協和工業㈱
4 上富413番地先汚水 人孔蓋取替工事	上富地内	汚水人孔蓋取替工事 1箇所 切断径φ1500 掘削深度19cm	1,338,700	R8. 2. 13 R8. 3. 19	㈱ホートー
合 計			2,141,700		

(4) 営業費用・管渠費・委託料の内訳

(単位：円、税込)

委 託 業 務 名	委託場所	主な委託業務内容	委託業務費	履行期間	受託業者
1 上富2280番地先汚水 管清掃業務委託	上富地内	汚水管φ100塩ビライニング鋼管3本 L=165.09m 1号マンホール 2基	287,100	R7. 4. 18 R7. 6. 30	㈱司建設
2 藤久保774番地先汚水 管清掃業務委託	藤久保地内	汚水管φ250HP L=60.6m 1号マンホール 4基	211,200	R7. 7. 29 R7. 8. 29	ホワイト浚渫工事㈱ 三芳支店
3 県道三芳富士見線汚水管 緊急清掃業務委託	藤久保地内	汚水管φ200VU L=164.5m 1号マンホール 5基	499,400	R7. 12. 17 R7. 12. 26	㈱司建設
4 北永井948番地先汚水 管清掃業務委託	北永井地内	汚水管φ250VU L=41.1m 1号マンホール 3基	337,700	R7. 12. 12 R8. 1. 16	㈱司建設
5 公共下水道管テレビカメ ラ調査業務委託	上富・北永井 地内	本管テレビカメラ調査工 2343.11m マンホール目視調査工 74基	10,650,200	R7. 7. 29 R7. 11. 12	㈱県南管理興業 西部営業所
6 三芳町公共下水道台帳作成業務委託		下水道管台帳更新管路延長 107.0m 排水設備等完了図ファイリング業務 446件	2,200,000	R7. 8. 20 R8. 1. 30	アジア航測㈱ 埼玉支店
7 公共下水道全体計画及び事業計画変更 業務委託		全体計画面積 920ha 都市計画決定面積 920ha 都市計画法事業計画面積 720ha 下水道事業計画面積 720ha 契約金額 13,068,000円	2,831,400	R5. 5. 31 R8. 1. 31	㈱日水コン 埼玉事務所
合 計			17,017,000		

(5) 営業費用・管渠費・修繕費の内訳

(単位：円、税込)

修 繕 名	修繕場所	主な修繕内容	修繕費	工期	請負業者
1 県道三芳富士見線汚水人 孔蓋嵩高調整修繕	上富地内	汚水人孔蓋嵩高調整修繕 5箇所	1,287,000	R7. 12. 15 R8. 2. 20	㈱中里組
2 上富2296番地先汚水 人孔蓋嵩高調整修繕	上富地内	汚水人孔蓋嵩高調整修繕 3箇所	1,687,400	R7. 12. 18 R8. 2. 27	奥山ロードサービス㈱
3 竹間沢東地内汚水人孔蓋 嵩高調整修繕	竹間沢東地内	汚水人孔蓋嵩高調整修繕 1箇所	352,000	R8. 3. 6 R8. 3. 19	大起建設㈱ 埼玉営業所
4 レベル点検調整		レベル年次点検・調整 1式	11,000	R8. 3. 18	㈱埼玉測機社
合 計			3,337,400		

(6) 営業費用・ポンプ場費・工事請負費の内訳

(単位：円、税込)

工 事 名	施工場所	主な工事内容	工事費	工期	施工業者
1 三芳町第一中継ポンプ場 脱臭装置フィルター交換 工事	藤久保 361番地2	酸性ガス用フィルター交換 48枚 中性ガス用フィルター交換 144枚	3,740,000	R7. 10. 28 R8. 2. 27	荏原実業㈱ 関東支社
2 三芳町第一中継ポンプ場 照明器具更新工事	藤久保 361番地2	ポンプ室内照明器具交換 1台	303,600	R7. 12. 12 R8. 2. 20	フルカワ電設㈱
合 計			4,043,600		

(7) 営業費用・ポンプ場費・委託料の内訳

(単位：円、税込)

委 託 業 務 名	委託場所	主な委託業務内容	委託業務費	履行期間	受託業者
1 第一中継ポンプ場運転管 理業務委託	藤久保 361番地2	ポンプ施設点検、保守及び補修業務	4,598,000	R7. 4. 1 R8. 3. 31	日建総業㈱ 埼玉支店
2 第一中継ポンプ場2・3 号汚水ポンプ逆止弁開放 点検業務委託	藤久保 361番地2	第2号汚水ポンプ逆止弁開放点検 1箇所 第3号汚水ポンプ逆止弁開放点検 1箇所	308,000	R8. 2. 3 R8. 3. 19	荏原実業㈱ 関東支社
合 計			4,906,000		

収 益 費 用 明 細 書

(収益) (単位：円、税抜)

款	項	目	節	金 額 (円)	備 考	
下水道事業収益				773,352,775		
	営業収益			458,375,684		
		下水道使用料		457,732,880		
			下水道使用料		457,732,880	
		その他営業収益		642,804		
		下水道区域外流入負担金		550,804		
	手数料		92,000	指定工事店登録手数料	60,000	
				指定工事店証書替等手数料	4,000	
				責任技術者登録手数料	2,000	
				責任技術者登録更新手数料	26,000	
	営業外収益				314,977,091	
	受取利息及び配当金		642,863			
		預金利息		642,863	定期預金等利息	
	他会計負担金		90,412,662			
		他会計負担金		90,412,662	一般会計負担金	
	他会計補助金		14,281,616			
		他会計補助金		14,281,616	一般会計負担金	
	国庫補助金		5,000,000			
		国庫補助金		5,000,000	社会資本整備総合交付金	
	長期前受金戻入		193,366,970			
		長期前受金戻入		193,366,970		
	雑収益		11,272,980			
		施設事業分担金		1,111,110		
			受益者負担金		3,992,270	
		その他雑収益		6,169,600	財産貸付料	37,273
					水洗便所改造資金融資あっせんに係る預託金	3,000,000
				再任用職員雇用保険料	25,276	
			維持管理負担金過誤納金還付	2,842,271		
			不納欠損による消費税控除	13,633		
			その他	251,147		
収益合計				773,352,775		

(費用) (単位：円、税抜)

款	項	目	節	金 額 (円)	備 考
下水道事業費用				709,910,730	
	営業費用	管渠費		689,779,956	
				25,578,405	
			備用品費	56,810	
			材料費	4,796,000	
			修繕費	3,034,000	人孔蓋嵩高調整修繕 3,024,000 レバ`點検・調整 10,000
			委託料	15,470,000	公共下水道管`カメラ調査業務 9,682,000 污水管清掃業務 1,214,000 公共下水道台帳作成業務 2,000,000 公共下水道全体計画及び事業計画変更業務 2,574,000
			賃借料	78,600	
			工事請負費	1,947,000	汚水人孔蓋取替工事
			負担金、補助及び交付金	149,945	区域外排除量負担金
			保険料	46,050	施設賠償責任
	ポンプ場費			9,470,495	
			備用品費	2,400	
			光熱水費	1,213,611	
			手数料	42,000	
			委託料	4,460,000	管理業務 4,180,000 ポンプ逆止弁開放点検業務 280,000
			賃借料	42,300	非常用自家発電装置`
			工事請負費	3,676,000	脱臭装置`交換工事 3,400,000 `場照明器具更新工事 276,000
			保険料	34,184	火災保険
	流域下水道維持管理費			208,071,774	
			負担金、補助及び交付金	208,071,774	負担金 砂川堀雨水幹線維持管理 9,528,750 荒川右岸流域下水道維持管理 198,543,024
	水質規制費			3,373,300	
			委託料	3,373,300	排水水分析調査業務
	業務費			34,506,953	
			備用品費	64,400	自家水量水器 43,100 その他 21,300
			委託料	34,442,553	量水器交換業務 28,300 下水道使用料改定支援業務 6,000,000 下水道使用料徴収等業務 28,414,253
	総係費			36,748,044	
			報酬	1,082,380	委員報酬 22,000 会計年度任用職員報酬 1,060,380
			給料	11,406,100	現計予算額 12,003,000 一般職給 3人
			手当	4,737,772	現計予算額 4,774,000 職員手当

(費用) (単位：円、税抜)

款	項	目	節	金 額 (円)	備 考
					地域手当 823,627
					通勤手当 112,920
					時間外勤務手当 145,469
					管理職手当 360,000
					期末手当 1,670,188
					勤勉手当 1,365,673
					休日勤務手当 28,116
					会計年度任用職員期末手当 128,966
					会計年度任用職員勤勉手当 102,813
			賞与引当金繰入額	2,247,000	
			法定福利費	3,330,140	現計予算額 3,432,000 職員共済組合負担金 3,325,050 社会保険料等 5,090
			総合事務組合負担金	1,204,440	退職手当分
			旅費	17,234	会計年度任用職員費用弁償
			備用品費	34,307	
			被服費	105,954	
			燃料費	72,370	
			通信運搬費	8,756	
			手数料	196,221	
			委託料	90,910	休日修理
			賃借料	595,600	システムソフトウェア料等
			負担金、補助及び交付金	11,496,657	負担金 日本下水道協会 138,520 埼玉県下水道協会 10,000 全国町村下水道推進協議会埼玉県支部 10,000 荒川右岸流域下水道維持管理連絡協議会 5,000 水道事業会計負担金 11,333,137
			保険料	18,240	自動車
			貸倒引当金繰入額	103,963	
			減価償却費	371,829,401	
			有形固定資産減価償却費	331,308,944	建物 3,703,351 構築物 315,035,747 機械及び装置 12,569,846
			無形固定資産減価償却費	40,520,457	流域下水道施設利用権
			資産減耗費	201,584	
			固定資産除却費	201,584	
			営業外費用	20,129,734	
			支払利息	15,957,427	
			企業債利息	15,957,427	財務省理財局 6,318,706 地方公共団体金融機構 8,976,946 その他の金融機関 661,775

(費用) (単位：円、税抜)

款	項	目	節	金 額 (円)	備 考
			雑支出	4,172,307	
			その他雑支出	4,172,307	水洗便所改造資金融資あっせんに係る預託金 3,000,000 その他 1,172,307
			特別損失	1,040	
			過年度損益修正損	1,040	
			過年度損益修正損	1,040	過年度分下水道使用料
			費用合計	709,910,730	

資本的収支明細書

(収入) (単位：円、税抜)

款	項	目	節	金 額 (円)	備 考
資本的収入				46,805,722	
	企業債			21,500,000	
		企業債		21,500,000	
			流域下水道事業債	21,500,000	地方公共団体金融機構
	他会計負担金			8,456,476	
		他会計負担金		8,456,476	
			他会計負担金	8,456,476	一般会計負担金
	他会計補助金			16,849,246	
		他会計補助金		16,849,246	
			他会計補助金	16,849,246	一般会計負担金
	収入合計				46,805,722

(支出) (単位：円、税抜)

款	項	目	節	金 額 (円)	備 考						
資本的支出				186,192,780							
	建設改良費	建設改良費		68,407,465							
		公共下水道建設事業費	公共下水道建設事業費	9,641,000							
			工事請負費	9,641,000	第一中継ポンプ場流入ゲートバルブコントロール更新工事 取付管工事	9,500,000 141,000					
		特定環境保全公共下水道建設事業費	特定環境保全公共下水道建設事業費	8,373,029							
			工事請負費	8,373,029	町道上富243号線汚水管布設替工事 公共下水道耐震化工事	5,376,000 2,997,029					
		流域下水道事業費	流域下水道事業費	44,871,728							
			負担金、補助及び交付金	44,871,728	荒川右岸流域下水道事業負担金						
		建設総係費	建設総係費		5,521,708						
			給料	給料	3,481,200	現計予算額 一般職給 1人	3,482,000				
				手当	手当	785,476	現計予算額 職員手当 地域手当 通勤手当 時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当	791,000 791,000 243,684 36,000 84,360 244,477 176,955			
			賞与引当金繰入額				318,000				
			法定福利費				935,384	現計予算額 職員共済組合負担金 社会保険料等	936,000 871,800 63,584		
								旅費	1,648	普通旅費	
			企業債償還金				117,785,315				
			企業債償還金				企業債償還金	117,785,315			
							企業債償還金	117,785,315	財務省理財局 地方公共団体金融機構 その他の金融機関	55,559,682 56,572,406 5,653,227	
	支出合計			186,192,780							

令和7年度三芳町下水道事業会計キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	63,442,045
減価償却費	371,829,401
固定資産除却費	201,584
引当金の増減額(△は減少)	△ 583,000
長期前受金戻入額	△ 193,366,970
受取利息及び受取配当金	△ 642,863
支払利息	15,957,427
未収金の増減額(△は増加)	△ 4,117,107
未払金の増減額(△は減少)	12,731,302
その他の流動負債の増減(△は減少)	0
小計	265,451,819
利息及び配当金の受取額	642,863
利息の支払額	△ 15,957,427
業務活動によるキャッシュ・フロー	250,137,255

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 29,926,646
無形固定資産の取得による支出	△ 44,871,728
国庫補助金等による収入	6,390,909
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	24,177,602
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 44,229,863

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	21,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 117,785,315
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 96,285,315

資金増加額(又は減少額)	109,622,077
資金期首残高	1,254,562,234
資金期末残高	1,364,184,311

企業債明細書

(単位：円)

令和7年度		(単位：円)							
事業	借入先	借入年度	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率(%)	償還終期
					当年度償還高	償還高累計			
流域下水道	財政融資	平成7	平成8.5.20	25,200,000	1,466,912	25,200,000	0	3.400	令和8.3.25
特環下水道	財政融資	平成7	平成8.7.31	168,400,000	9,802,696	168,400,000	0	3.400	令和8.3.25
公共下水道	日本郵政公社	平成8	平成9.5.29	6,100,000	318,632	5,773,030	326,970	2.600	令和9.3.31
特環下水道	財政融資	平成8	平成9.4.21	130,400,000	6,876,517	123,336,563	7,063,437	2.700	令和9.3.25
流域下水道	財政融資	平成8	平成9.4.21	27,700,000	1,460,732	26,199,562	1,500,438	2.700	令和9.3.25
公共下水道	金融機構	平成9	平成10.5.11	8,400,000	455,185	8,400,000	0	2.100	令和8.3.20
公共下水道	日本郵政公社	平成9	平成10.5.28	15,400,000	743,953	13,866,934	1,533,066	2.000	令和10.3.31
特環下水道	金融機構	平成9	平成10.5.11	68,900,000	3,733,607	68,900,000	0	2.100	令和8.3.20
特環下水道	財政融資	平成9	平成10.5.6	132,300,000	6,391,233	119,129,562	13,170,438	2.000	令和10.3.25
流域下水道	金融機構	平成9	平成10.5.11	13,700,000	742,387	13,700,000	0	2.100	令和8.3.20
流域下水道	財政融資	平成9	平成10.5.6	25,700,000	1,241,532	23,141,570	2,558,430	2.000	令和10.3.25
公共下水道	金融機構	平成10	平成11.4.30	10,000,000	525,923	9,463,505	536,495	2.000	令和9.3.20
公共下水道	日本郵政公社	平成10	平成11.5.25	18,200,000	841,524	15,588,242	2,611,758	1.700	令和11.3.31
特環下水道	金融機構	平成10	平成11.4.30	14,200,000	746,811	13,438,178	761,822	2.000	令和9.3.20
特環下水道	財政融資	平成10	平成11.4.20	27,100,000	1,293,500	23,053,346	4,046,654	2.100	令和11.3.25
流域下水道	金融機構	平成10	平成11.4.30	22,900,000	1,204,364	21,671,428	1,228,572	2.000	令和9.3.20
流域下水道	財政融資	平成10	平成11.4.20	42,500,000	2,028,551	36,153,772	6,346,228	2.100	令和11.3.25
公共下水道	金融機構	平成11	平成12.4.20	12,200,000	634,051	10,891,462	1,308,538	2.100	令和10.3.20
公共下水道	日本郵政公社	平成11	平成12.5.25	22,700,000	1,053,817	18,268,615	4,431,385	2.000	令和12.3.31
特環下水道	金融機構	平成11	平成12.4.20	19,400,000	1,008,244	17,319,209	2,080,791	2.100	令和10.3.20
特環下水道	財政融資	平成11	平成12.4.20	38,100,000	1,780,941	30,592,256	7,507,744	2.100	令和12.3.25
流域下水道	金融機構	平成11	平成12.4.20	15,800,000	821,148	14,105,334	1,694,666	2.100	令和10.3.20
流域下水道	財政融資	平成11	平成12.4.20	30,600,000	1,430,362	24,570,160	6,029,840	2.100	令和12.3.25
公共下水道	金融機構	平成12	平成13.4.20	5,600,000	271,065	4,763,741	836,259	1.400	令和11.3.20
公共下水道	日本郵政公社	平成12	平成13.5.25	10,800,000	479,808	8,282,840	2,517,160	1.600	令和13.3.31
特環下水道	金融機構	平成12	平成13.4.20	20,100,000	972,930	17,098,427	3,001,573	1.400	令和11.3.20
特環下水道	財政融資	平成12	平成13.4.20	42,100,000	1,835,865	32,555,212	9,544,788	1.300	令和13.3.25
流域下水道	金融機構	平成12	平成13.4.20	9,600,000	464,683	8,166,413	1,433,587	1.400	令和11.3.20
流域下水道	財政融資	平成12	平成13.4.20	19,900,000	867,784	15,388,331	4,511,669	1.300	令和13.3.25
公共下水道	金融機構	平成13	平成14.4.22	6,300,000	314,022	4,976,208	1,323,792	2.100	令和12.3.20
公共下水道	財政融資	平成13	平成14.4.22	11,600,000	520,040	8,240,931	3,359,069	2.100	令和14.3.25
特環下水道	金融機構	平成13	平成14.4.22	30,600,000	1,525,248	24,170,158	6,429,842	2.100	令和12.3.20
特環下水道	財政融資	平成13	平成14.4.22	62,600,000	2,806,425	44,472,609	18,127,391	2.100	令和14.3.25
流域下水道	金融機構	平成13	平成14.4.22	7,800,000	388,788	6,161,020	1,638,980	2.100	令和12.3.20
流域下水道	財政融資	平成13	平成14.4.22	15,900,000	712,814	11,295,758	4,604,242	2.100	令和14.3.25
公共下水道	金融機構	平成14	平成15.4.25	6,700,000	310,301	5,096,397	1,603,603	1.100	令和13.3.20
公共下水道	日本郵政公社	平成14	平成15.5.30	9,300,000	388,268	6,482,267	2,817,733	0.900	令和15.3.31
特環下水道	金融機構	平成14	平成15.4.25	18,700,000	866,063	14,224,266	4,475,734	1.100	令和13.3.20
特環下水道	金融機構	平成14	平成15.4.25	18,000,000	833,644	13,691,808	4,308,192	1.100	令和13.3.20
特環下水道	財政融資	平成14	平成15.4.23	33,700,000	1,419,557	23,314,872	10,385,128	1.100	令和15.3.25
流域下水道	金融機構	平成14	平成15.4.25	23,500,000	1,088,368	17,875,416	5,624,584	1.100	令和13.3.20
流域下水道	財政融資	平成14	平成15.4.23	21,400,000	901,440	14,805,290	6,594,710	1.100	令和15.3.25
公共下水道	金融機構	平成15	平成16.4.28	23,500,000	1,118,862	16,298,415	7,201,585	2.000	令和14.3.20
公共下水道	日本郵政公社	平成15	平成16.5.25	33,700,000	1,448,985	20,950,944	12,749,056	2.100	令和16.3.31
特環下水道	金融機構	平成15	平成16.4.28	33,000,000	1,571,167	22,887,135	10,112,865	2.000	令和14.3.20
特環下水道	財政融資	平成15	平成16.4.30	23,400,000	1,006,120	14,547,540	8,852,460	2.100	令和16.3.25
流域下水道	金融機構	平成15	平成16.4.28	16,700,000	795,106	11,582,278	5,117,722	2.000	令和14.3.20

令和7年度

事 業	借入先	借入年度	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率(%)	償還終期
					当年度償還高	償還高累計			
流域下水道	財政融資	平成15	平成16. 4. 30	11,700,000	503,060	7,273,770	4,426,230	2.100	令和16. 3. 25
公共下水道	金融機構	平成16	平成17. 4. 28	6,900,000	322,044	4,456,976	2,443,024	2.000	令和15. 3. 20
公共下水道	日本郵政公社	平成16	平成17. 4. 28	9,000,000	378,240	5,234,720	3,765,280	2.000	令和17. 3. 31
特環下水道	金融機構	平成16	平成17. 4. 28	39,900,000	1,862,253	25,772,943	14,127,057	2.000	令和15. 3. 20
特環下水道	財政融資	平成16	平成17. 4. 28	29,900,000	1,256,599	17,390,899	12,509,101	2.000	令和17. 3. 25
流域下水道	金融機構	平成16	平成17. 4. 28	21,400,000	998,803	13,823,082	7,576,918	2.000	令和15. 3. 20
流域下水道	財政融資	平成16	平成17. 4. 28	13,900,000	584,172	8,084,732	5,815,268	2.000	令和17. 3. 25
公共下水道	財政融資	平成17	平成18. 4. 26	15,100,000	623,231	8,056,812	7,043,188	2.200	令和18. 3. 25
特環下水道	金融機構	平成17	平成18. 4. 28	27,900,000	1,281,796	16,570,391	11,329,609	2.200	令和16. 3. 20
特環下水道	財政融資	平成17	平成18. 4. 26	23,700,000	978,184	12,645,460	11,054,540	2.200	令和18. 3. 25
流域下水道	金融機構	平成17	平成18. 4. 28	19,600,000	900,473	11,640,849	7,959,151	2.200	令和16. 3. 20
流域下水道	財政融資	平成17	平成18. 4. 26	17,100,000	705,779	9,123,937	7,976,063	2.200	令和18. 3. 25
公共下水道	金融機構	平成18	平成19. 4. 27	10,300,000	462,480	5,672,673	4,627,327	2.100	令和17. 3. 20
公共下水道	財政融資	平成18	平成19. 4. 24	12,600,000	508,793	6,202,854	6,397,146	2.200	令和19. 3. 25
特環下水道	財政融資	平成18	平成19. 4. 24	32,400,000	1,308,323	15,950,198	16,449,802	2.200	令和19. 3. 25
特環下水道	金融機構	平成18	平成19. 4. 27	50,000,000	2,245,049	27,537,245	22,462,755	2.100	令和17. 3. 20
流域下水道	金融機構	平成18	平成19. 4. 27	12,600,000	565,752	6,939,386	5,660,614	2.100	令和17. 3. 20
流域下水道	財政融資	平成18	平成19. 4. 24	8,600,000	347,271	4,233,693	4,366,307	2.200	令和19. 3. 25
公共下水道	金融機構	平成19	平成20. 4. 25	24,800,000	1,090,523	12,544,929	12,255,071	2.100	令和18. 3. 20
公共下水道	財政融資	平成19	平成20. 4. 24	14,400,000	569,516	6,551,476	7,848,524	2.100	令和20. 3. 25
特環下水道	財政融資	平成19	平成20. 4. 24	11,100,000	439,002	5,050,100	6,049,900	2.100	令和20. 3. 25
特環下水道	金融機構	平成19	平成20. 4. 25	25,900,000	1,138,892	13,101,357	12,798,643	2.100	令和18. 3. 20
流域下水道	金融機構	平成19	平成20. 4. 25	10,700,000	470,508	5,412,530	5,287,470	2.100	令和18. 3. 20
流域下水道	財政融資	平成19	平成20. 4. 24	6,800,000	268,938	3,093,752	3,706,248	2.100	令和20. 3. 25
公共下水道	金融機構	平成20	平成21. 4. 28	3,700,000	159,476	1,719,361	1,980,639	2.000	令和19. 3. 20
公共下水道	財政融資	平成20	平成21. 4. 24	10,900,000	423,040	4,560,911	6,339,089	2.000	令和21. 3. 25
特環下水道	財政融資	平成20	平成21. 4. 24	8,300,000	322,131	3,472,985	4,827,015	2.000	令和21. 3. 25
特環下水道	金融機構	平成20	平成21. 4. 28	2,800,000	120,685	1,301,138	1,498,862	2.000	令和19. 3. 20
流域下水道	金融機構	平成20	平成21. 4. 28	6,400,000	275,851	2,974,029	3,425,971	2.000	令和19. 3. 20
流域下水道	財政融資	平成20	平成21. 4. 24	19,700,000	764,576	8,243,111	11,456,889	2.000	令和21. 3. 25
公共下水道	金融機構	平成21	平成22. 4. 27	2,700,000	102,415	1,017,042	1,682,958	2.100	令和22. 3. 20
公共下水道	財政融資	平成21	平成22. 4. 26	8,100,000	307,244	3,051,124	5,048,876	2.100	令和22. 3. 25
特環下水道	財政融資	平成21	平成22. 4. 26	7,200,000	273,106	2,712,110	4,487,890	2.100	令和22. 3. 25
特環下水道	金融機構	平成21	平成22. 4. 27	8,000,000	303,451	3,013,457	4,986,543	2.100	令和22. 3. 20
流域下水道	金融機構	平成21	平成22. 4. 27	3,400,000	128,966	1,280,720	2,119,280	2.100	令和22. 3. 20
流域下水道	財政融資	平成21	平成22. 4. 26	10,600,000	402,072	3,992,830	6,607,170	2.100	令和22. 3. 25
公共下水道	金融機構	平成22	平成23. 4. 27	4,200,000	156,645	1,434,615	2,765,385	2.000	令和23. 3. 20
公共下水道	財政融資	平成22	平成23. 4. 25	4,200,000	156,645	1,434,615	2,765,385	2.000	令和23. 3. 25
特環下水道	金融機構	平成22	平成23. 4. 27	2,300,000	85,783	785,621	1,514,379	2.000	令和23. 3. 20
特環下水道	財政融資	平成22	平成23. 4. 25	2,400,000	89,512	819,781	1,580,219	2.000	令和23. 3. 25
流域下水道	金融機構	平成22	平成23. 4. 27	7,800,000	290,913	2,664,284	5,135,716	2.000	令和23. 3. 20
流域下水道	財政融資	平成22	平成23. 4. 25	8,000,000	298,373	2,732,600	5,267,400	2.000	令和23. 3. 25
公共下水道	金融機構	平成23	平成24. 4. 26	2,000,000	73,849	619,326	1,380,674	1.800	令和24. 3. 20
公共下水道	財政融資	平成23	平成24. 4. 24	2,000,000	73,849	619,326	1,380,674	1.800	令和24. 3. 25
特環下水道	財政融資	平成23	平成24. 4. 24	1,100,000	40,616	340,628	759,372	1.800	令和24. 3. 25
流域下水道	金融機構	平成23	平成24. 4. 26	12,700,000	468,937	3,932,716	8,767,284	1.800	令和24. 3. 20
流域下水道	財政融資	平成23	平成24. 4. 24	12,800,000	472,629	3,963,682	8,836,318	1.800	令和24. 3. 25
公共下水道	金融機構	平成24	平成25. 4. 25	6,000,000	223,965	1,713,027	4,286,973	1.300	令和25. 3. 20
特環下水道	金融機構	平成24	平成25. 4. 25	2,600,000	97,051	742,310	1,857,690	1.300	令和25. 3. 20

(単位：円)

令和7年度

事 業	借入先	借入年度	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率(%)	償還終期
					当年度償還高	償還高累計			
流域下水道	金融機構	平成24	平成25. 4. 25	16,000,000	597,239	4,568,071	11,431,929	1.300	令和25. 3. 20
公共下水道	金融機構	平成25	平成26. 5. 8	12,900,000	472,173	3,170,961	9,729,039	1.400	令和26. 3. 20
特環下水道	金融機構	平成25	平成26. 4. 24	7,100,000	259,878	1,745,258	5,354,742	1.400	令和26. 3. 20
流域下水道	金融機構	平成25	平成26. 4. 24	30,100,000	1,101,735	7,398,907	22,701,093	1.400	令和26. 3. 20
公共下水道	金融機構	平成26	平成27. 4. 23	29,000,000	1,070,905	6,252,706	22,747,294	1.100	令和27. 3. 20
特環下水道	金融機構	平成26	平成27. 4. 23	3,000,000	110,784	646,831	2,353,169	1.100	令和27. 3. 20
流域下水道	金融機構	平成26	平成27. 4. 23	20,400,000	753,326	4,398,457	16,001,543	1.100	令和27. 3. 20
公共下水道	金融機構	平成27	平成28. 4. 27	14,600,000	570,028	2,833,130	11,766,870	0.300	令和28. 3. 20
流域下水道	金融機構	平成27	平成28. 4. 27	23,200,000	905,797	4,501,957	18,698,043	0.300	令和28. 3. 20
流域下水道	金融機構	平成28	平成29. 4. 27	25,400,000	961,771	3,812,752	21,587,248	0.600	令和29. 3. 20
公共下水道	金融機構	平成29	平成30. 4. 26	27,500,000	1,805,907	5,401,522	22,098,478	0.300	令和20. 3. 20
特環下水道	金融機構	平成29	平成30. 4. 26	7,600,000	289,004	862,702	6,737,298	0.500	令和30. 3. 20
流域下水道	金融機構	平成29	平成30. 4. 26	19,000,000	722,510	2,156,753	16,843,247	0.500	令和30. 3. 20
公共下水道	金融機構	平成30	平成31. 3. 28	37,800,000	2,489,863	4,974,753	32,825,247	0.200	令和21. 3. 20
特環下水道	金融機構	平成30	平成30. 5. 24	22,800,000	867,013	2,588,105	20,211,895	0.500	令和30. 3. 20
特環下水道	金融機構	平成30	平成30.10.30	34,300,000	1,273,321	3,166,698	31,133,302	0.700	令和30. 9. 20
流域下水道	金融機構	平成30	平成31. 4. 25	30,800,000	1,178,530	2,352,360	28,447,640	0.400	令和31. 3. 20
公共下水道	金融機構	令和元	令和2. 3. 30	15,700,000	1,039,358	1,039,358	14,660,642	0.100	令和22. 3. 20
流域下水道	金融機構	令和元	令和2. 5. 7	27,500,000	1,048,063	1,048,063	26,451,937	0.400	令和32. 3. 20
公共下水道	金融機構	令和2	令和3. 3. 30	8,300,000	0	0	8,300,000	0.300	令和23. 3. 20
流域下水道	金融機構	令和2	令和3. 3. 30	52,000,000	0	0	52,000,000	0.500	令和33. 3. 20
公共下水道	金融機構	令和3	令和4. 3. 30	17,000,000	827,987	3,292,187	13,707,813	0.400	令和24. 3. 20
流域下水道	金融機構	令和3	令和4. 3. 30	31,700,000	973,294	3,852,701	27,847,299	0.700	令和34. 3. 20
公共下水道	金融機構	令和4	令和5. 3. 30	2,000,000	92,639	275,167	1,724,833	1.000	令和25. 3. 20
流域下水道	金融機構	令和4	令和5. 3. 30	40,400,000	1,138,119	3,370,587	37,029,413	1.300	令和35. 3. 20
特環下水道	金融機構	令和5	令和6. 3. 28	4,300,000	117,867	234,100	4,065,900	1.400	令和36. 3. 20
流域下水道	金融機構	令和5	令和6. 3. 28	25,100,000	688,010	1,366,488	23,733,512	1.400	令和36. 3. 20
公共下水道	金融機構	令和6	令和7. 3. 27	3,300,000	139,822	139,822	3,160,178	1.700	令和27. 3. 20
流域下水道	金融機構	令和6	令和7. 3. 27	34,900,000	858,936	858,936	34,041,064	2.000	令和37. 3. 20
流域下水道	金融機構	令和7	令和8. 3. 30	21,500,000	0	0	21,500,000	3.000	令和38. 3. 20
合 計				2,661,800,000	117,785,315	1,586,306,449	1,075,493,551		

(単位：円)

固定資產明細書

(1)有形固定資産明細書

(単位：円)

資産の種類	年度当初 現在高	当増	年度 加	当減	年少 度額	年度 現在	未 高	減価却累計額				年末 済残	未 償高
								当増	年度 加	当減 額	年少 度額		
土地	129,340,900		0		0	129,340,900		0		0		129,340,900	
建物	66,213,884		0		0	66,213,884		3,703,351		0	25,923,457	40,290,427	
構築物	8,121,492,719		17,491,708		0	8,138,984,427		315,035,747		0	2,196,676,049	5,942,308,378	
機械及び装置	278,572,819		12,434,938		4,031,657	286,976,100		12,569,846		3,830,073	60,518,485	226,457,615	
工具、器具 及び備品	7,282		0		0	7,282		0		0	0	7,282	
建設仮勘定	0		0		0	0		0		0	0	0	
計	8,595,627,604		29,926,646		4,031,657	8,621,522,593		331,308,944		3,830,073	2,283,117,991	6,338,404,602	

(2)無形固定資産明細書

(単位：円)

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 加 増 額	年 度 当 初 現 在 高	年 度 当 初 現 在 高	年 度 当 初 現 在 高	年 度 当 初 現 在 高	年 度 当 初 現 在 高	備 考
施 設 利 用 権	791,972,463	44,871,728		0	40,520,457	796,323,734		
計	791,972,463	44,871,728		0	40,520,457	796,323,734		

(3)投資明細書

(單位：円)

資 産 の 種 別	年 度 当 初 高 増	年 加 度 額	年 少 度 額	年 度 末 高	備 考
そ の 他 投 資	310,000	0	0	310,000	埼玉県下水道公社出捐金
計	310,000	0	0	310,000	

経営諸指標・経営状況一覧表

項目			算出基準	比較		増減
				令和7年度	令和6年度	
(1)	普及率	(%)	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$ $\frac{35,411 \text{ 人}}{37,137 \text{ 人}} \times 100$	95.35	95.18	0.17
(2)	進捗率	(%)	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{全体計画人口}} \times 100$ $\frac{35,411 \text{ 人}}{32,300 \text{ 人}} \times 100$	109.63	93.68	15.95
(3)	処理区域内人口密度	(人/ha)	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{現在処理区域面積}}$ $\frac{35,411 \text{ 人}}{720.00 \text{ ha}}$	49.18	51.22	△ 2.04
(4)	有収率	(%)	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$ $\frac{4,699,891 \text{ m}^3}{5,739,148 \text{ m}^3} \times 100$	81.89	79.18	2.71
(5)	水洗化率	(%)	$\frac{\text{現在水洗化人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$ $\frac{35,012 \text{ 人}}{35,411 \text{ 人}} \times 100$	98.87	99.09	△ 0.22
(6)	使用料単価	(円/m³)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$ $\frac{457,732,880 \text{ 円}}{4,699,891 \text{ m}^3}$	97.39	97.26	0.13
(7)	汚水処理原価	(円/m³)	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$ $\frac{578,236,433 \text{ 円}}{4,699,891 \text{ m}^3}$	123.03	113.17	9.86
(8)	汚水処理原価 (維持管理費)	(円/m³)	$\frac{\text{汚水処理費(維持管理費)}}{\text{年間有収水量}}$ $\frac{303,101,500 \text{ 円}}{4,699,891 \text{ m}^3}$	64.49	60.31	4.18
(9)	汚水処理原価 (資本費)	(円/m³)	$\frac{\text{汚水処理費(資本費)}}{\text{年間有収水量}}$ $\frac{275,134,933 \text{ 円}}{4,699,891 \text{ m}^3}$	58.54	52.86	5.68
(10)	経費回収率	(%)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$ $\frac{457,732,880 \text{ 円}}{578,236,433 \text{ 円}} \times 100$	79.16	85.94	△ 6.78
(11)	総収支比率	(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ $\frac{773,352,775 \text{ 円}}{709,910,730 \text{ 円}} \times 100$	108.94	109.20	△ 0.26
(12)	経常収支比率	(%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$ $\frac{773,352,775 \text{ 円}}{709,909,690 \text{ 円}} \times 100$	108.94	109.20	△ 0.26
(13)	資本構成比率	(%)	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$ $\frac{7,451,136,071 \text{ 円}}{8,594,153,386 \text{ 円}} \times 100$	86.70	86.02	0.68
(14)	固定資産対長期 資本比率	(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本合計} + \text{繰延収益}} \times 100$ $\frac{7,135,038,336 \text{ 円}}{8,419,753,822 \text{ 円}} \times 100$	84.74	86.38	△ 1.64
(15)	企業償還金対 減価償却費比率	(%)	$\frac{\text{当年度企業償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$ $\frac{117,785,315 \text{ 円}}{371,829,401 \text{ 円}} \times 100$	31.68	35.98	△ 4.30
(16)	有形固定資産減 価償却率	(%)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$ $\frac{2,283,117,991 \text{ 円}}{8,492,181,693 \text{ 円}} \times 100$	26.88	22.75	4.13

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による
・主な耐用年数	
建物	10～50年
構築物	30～50年
機械及び装置	8～20年
工具器具及び備品	5年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による
・主な耐用年数	
施設利用権	45年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本町は退職事務組合に加入しており、下水道事業会計は一般会計を通じて当該組合に負担金を拠出して
いるが、一般会計との取り決めにより、下水道事業会計が一般会計に対して、負担金を拠出して以降の追
加的負担金は全額一般会計において措置することとなっているため、退職給付引当金を計上せず、拠出時
に費用処理を行う。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込
額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等により回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。